

第148期

# 報 告 書

2012年4月1日から2013年3月31日まで



## Contents

株主の皆様へ.....	P2
営業の概況.....	P3
セグメント別の概況.....	P5
コーポレート最前線.....	P9
連結財務諸表.....	P11
会社概要.....	P13
株式の状況.....	P14

株式会社 荏原製作所

証券コード：6361

## 荏原グループについて

荏原グループは、荏原製作所、子会社73社（うち連結子会社49社）及び関連会社12社より構成されており、荏原製作所を中心として、「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」ことを企業理念として事業活動を行っております。拡大するグローバル市場において、競争力強化と収益力の向上を図るとともに、連結経営を強化し、グループが保有する経営資源を効率的に運用することにより、企業価値・株主価値の増大を図ってまいります。

### コーポレート

〈連結子会社〉 国内：3社 海外：1社  
〈その他〉 国内：3社

### 風水力機械カンパニー

〈連結子会社〉 国内：8社 海外：29社  
〈その他〉 国内：3社 海外：16社

- 荏原冷熱システム(株)
- (株)荏原エリオット
- Ebara Pumps Europe S.p.A.
- Elliott Company 他

### 環境事業カンパニー

〈連結子会社〉 国内：1社 海外：1社  
〈その他〉 国内：10社 海外：4社

- 荏原環境プラント(株)
- 青島荏原環境設備有限公司 他

### 精密・電子事業カンパニー

〈連結子会社〉 国内：1社 海外：5社

- (株)荏原フィールドテック
- Ebara Technologies Inc. 他

## 株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
第148期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度における事業環境は、海外では米国においては景気が緩やかに回復していますが、ヨーロッパでは景気が引き続き低迷し、アジアでは景気の拡大テンポはやや持ち直しつつも当面低めの成長が見込まれます。国内では、景気は緩やかに持ち直している状況です。

このような経済情勢のもと、当社グループは2013年度を目標年度とする3か年の中期経営計画「E-Plan2013」の第二年度として、より確実で安定した事業構造の確立に取り組んでいます。

この結果、売上高は昨年よりも増収の4,263億円となり、営業利益250億円、経常利益256億円、当期純利益153億円となりました。

配当につきましては、株主に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置付けております。当期においては2012年12月4日に1株当たり2円50銭の中間配当を実施しましたが、期末配当につきましては、業績及び財政状態を総合的に勘案し、1株当たり2円50銭とし、定時株主総会においてご承認を賜りました。

当社グループは、「E-Plan2013」に基づき、引き続き経営基盤強化の流れを推し進めるとともに、より確実で安定した事業構造を確立するべく、グループの中核事業において、グローバル競争力強化に取り組み、事業価値の最大化を追求していきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月



代表取締役社長

前田東一

■ 当期の概況

売上高	4,263億 2 百万円 (前年度比 3.5%増)
営業利益	250億 84百万円 (前年度比 7.8%増)
経常利益	256億 63百万円 (前年度比 21.7%増)
当期純利益	153億 3 百万円 (前年度比429.6%増)

当連結会計年度における事業環境は、米国においては景気が緩やかに回復していますが、ヨーロッパでは根強い金融システム不安から景気が引き続き低迷しています。アジアでは景気の拡大テンポはやや持ち直しつつも当面低めの成長が見込まれます。国内では、公共部門の投資が底堅く

推移し、民間部門の設備投資にも下げ止まりが見られ、景気は緩やかに持ち直している状況です。

このような経済情勢のもと、当社グループは2013年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2013」の第二年度として、①重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立する、②中核事業の領域拡大により新市場への進出を図る、③科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図る、④事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充する、という4つの基本方針のもと、より確実で安定した事業構造の確立に取り組んでいます。

この結果、前連結会計年度と比べて受注高は増加し、売上高も、精密・電子事業が減少しましたが、全体としては増収となりました。営業利益は、精密・電子事業が減少しましたが、風水力事業、エンジニアリング事業の増加により、全体としては増益となりました。

■ 対処すべき課題

当社グループは、2013年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2013」に基づき、引き続き経営基盤強化の流れを推し進めるとともに、より確実で安定した事業構造を確立すべく、グループの中核事業において、グローバル競争力強化に取り組み、事業価値の最大化を追

求していきます。

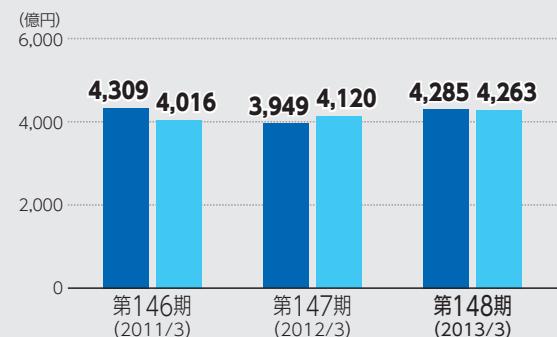
また、グループ財務のさらなる健全化を図るため、流動性の確保、有利子負債の圧縮、並びに株主資本の充実等、財務上の課題に取り組んでいきます。

なお、ヤマト運輸株式会社からの旧羽田工場跡地譲渡に係る訴訟につきましては、解決に向けて引き続き対処してまいります。

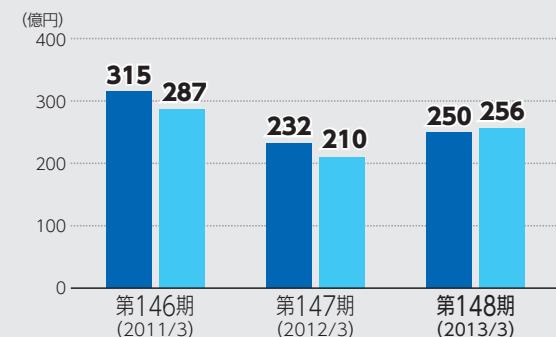
当社は、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底により、経営の透明性と客観性を確保し、グローバルに展開する企業グループ体制を構築していきます。

連結業績ハイライト

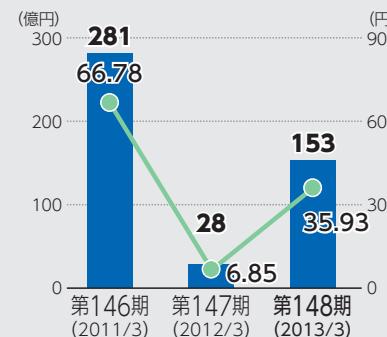
■ 受注高 / ■ 売上高



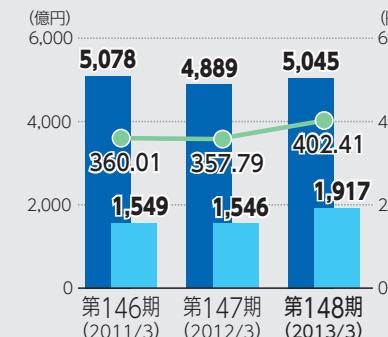
■ 営業利益 / ■ 経常利益



■ 当期純利益 / ● 1株当たり当期純利益



■ 総資産 / ■ 純資産 / ● 1株当たり純資産



● 自己資本当期純利益率(ROE) / ● 総資産経常利益率(ROA)



風水力事業

71.7%

創業以来の主力製品であるポンプをはじめ、風水力機械製品・システムを事業の中核とし、優れた技術と豊富な経験をもとに、生活・産業・社会インフラを支えています。

■主要製品

ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機

エンジニアリング事業

12.3%

燃焼・ガス化技術を核とする先進的な環境・エネルギー関連技術をベースとして、多種多様な課題に対するトータルソリューションを提供しています。

■主要製品

都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント

精密・電子事業

15.6%

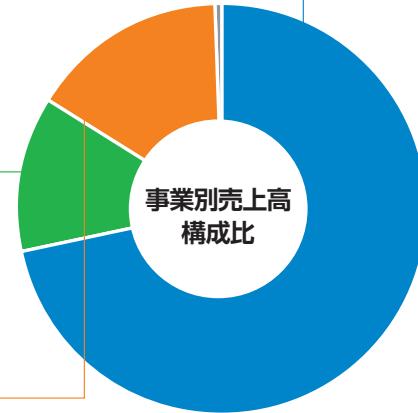
ナノテクノロジー時代の顧客ニーズに応じた半導体製造装置、コンポーネント機器の開発から販売まで行い、さらには次世代に対応する装置を開発・製造しています。

■主要製品

真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、半導体産業用機器・装置

その他

0.4%



日本

49.4% (2,105億65百万円)

アジア

27.5% (1,171億26百万円)

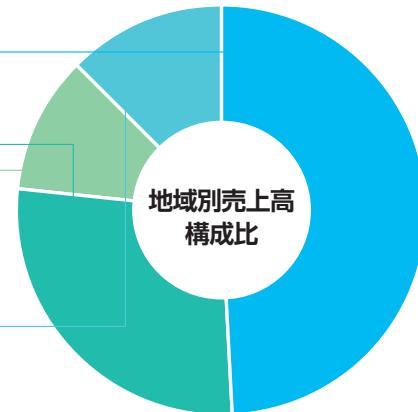
北米

10.7% (456億31百万円)

その他の地域

12.4% (529億79百万円)

(注)日本以外の地域に属する主な国又は地域  
 アジア：中国、韓国、台湾  
 北米：米国  
 その他の地域：サウジアラビア、イタリア、ドイツ、ロシア



風水力事業の概況

71.7%

(事業別売上高構成比率)

当期のポイント

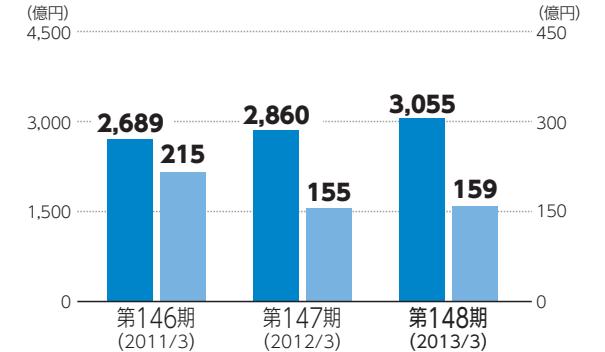
売上高 3,055億86百万円 (前年度比6.8%増)

売上高は、コンプレッサ・タービン事業において北米や新興国を中心とした石油・ガス市場向け案件が堅調だったこと等により、前年度比6.8%増の3,055億86百万円となりました。

セグメント利益 159億42百万円 (前年度比2.3%増)

セグメント利益は、ポンプ事業で低採算案件が増加したものの、コンプレッサ・タービン事業の売上増加や為替の影響により、前年度比2.3%増の159億42百万円となりました。

■売上高 / ■セグメント利益\*の推移



\*セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

トピックス

アジア地域におけるグローバル生産体制の強化



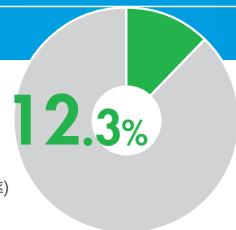
EVPC社(ベトナム) 鋳物新工場建設の起工式(2013年1月15日)



烟台荏原 新工場イメージ図

当社グループが重点地域とする東南アジアや中国において市場の拡大が見込まれることから、ベトナムのEbara Vietnam Pump Company Limited (EVPC)と中国の烟台荏原空調設備有限公司(烟台荏原)で、それぞれ新工場の建設に着手しました。EVPCは、ベトナム及び近隣東南アジア諸国における農業及び都市整備等の水インフラ市場向け大型ポンプなどを生産・販売しており、烟台荏原は中国におけるビルを含めた地域の冷暖房設備や各種産業用に使用される冷凍機・冷却塔の生産拠点として、信頼性の高い製品を提供しています。今後も当社グループは、高性能、高品質、短納期、低価格などを追求し、競争力のある製品を開発するとともに、地域に根ざした生産・販売・サービス拠点を設置・拡充し、グローバルな製品供給体制を構築していきます。

## エンジニアリング事業の概況



(事業別売上高構成比率)

### 当期のポイント

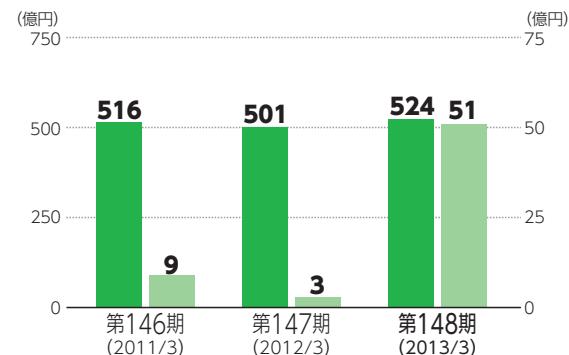
**売上高** 524億95百万円 (前年度比4.7%増)

新規建設工事 (EPC) を複数受注したほか、既存設備の延命化工事が増加したこと等により、売上高は前年度比4.7%増の524億95百万円となりました。

**セグメント利益** 51億76百万円 (前年度比1,506.4%増)

セグメント利益は、海外焼却炉プラントの引渡し完了したほか、既存設備の運転管理・保守 (O&M) が堅調だったことにより、前年度比1,506.4%増の51億76百万円となりました。

### ■ 売上高 / ■ セグメント利益\*の推移



\*セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

### トピックス

#### 廃棄物処理施設建設工事の受注



船橋市北部清掃工場 施設概観イメージ図

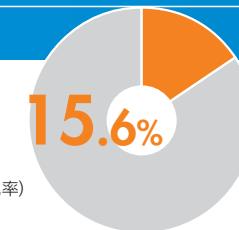
**当**期において、千葉県船橋市より「船橋市北部清掃工場整備・運営事業」を、北海道岩見沢市より「中間処理施設建設工事」を受注しました。

船橋市向けの施設は、一般廃棄物を処理量381t/日のストーカ式焼却炉で焼却し、焼却熱で8,600kWの発電と温水利用を行います。なお、本事業は施設建設後15年間の運営も行うものです。

岩見沢市向けの施設は、一般廃棄物を処理量100t/日のストーカ式焼却炉で焼却し、焼却熱で1,200kWの発電と温水利用を行います。再生可能エネルギーへの注目が高まる中、両施設では一般廃棄物を焼却処理した際の焼却熱を利用して発電を行い、施設消費動力の低減等の省エネルギー化を図っています。また、ごみからの電力は、バイオマス由来であることからCO<sub>2</sub>排出量の少ない環境に優しい電力となります。当社グループでは、発電効率の向上と、設備の省エネルギー化を進めるとともに、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献していきます。

エンジニアリング事業についてP9-P10もご覧ください。

## 精密・電子事業の概況



(事業別売上高構成比率)

### 当期のポイント

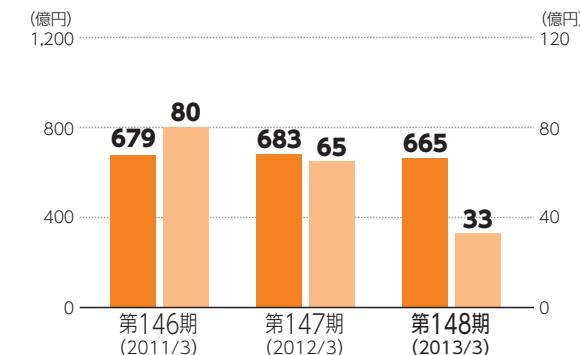
**売上高** 665億3百万円 (前年度比2.7%減)

売上高は、一部を除き半導体業界の設備投資が依然低迷していること等により、前年度比2.7%減の665億3百万円となりました。

**セグメント利益** 33億5百万円 (前年度比49.9%減)

セグメント利益は、売上の減少や低採算案件の増加による収益性の低下により、前年度比49.9%減の33億5百万円となりました。

### ■ 売上高 / ■ セグメント利益\*の推移



\*セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

### トピックス

#### 生産性向上に寄与するベベル研磨装置



ベベル研磨装置 [EAC300bi-hv]

**当**社は、半導体製造工程で使用されるウェーハベベル部 (ウェーハ周縁) の研磨装置としてEAC300bi-hvを開発し、販売を開始しました。ウェーハのベベル部は微小なごみの付着が多い部分であり、これがウェーハ全体に悪い影響を及ぼしますが、本装置で研磨して除去することにより、歩留まり改善に寄与いたします。また、ベベル部をきれいにすることで、生産可能な有効エリアが広がり、ウェーハ1枚あたりの生産量を増やすことができます。これはウェーハサイズが大きいほど効果が大きくなりますので、今後、大口径化が進めば更に注目されるものと期待しております。本装置では大容量のウェーハを高速処理することが可能であり、従来製品比で約4倍の処理能力を実現しました。今後もお客様のニーズに応えた改善活動により、更なる貢献を目指していきます。

# 廃棄物処理に関する施設建設とサービスの提供を通じて安全・安心な暮らしを支える

## ▶ 廃棄物処理事業をとりまく環境

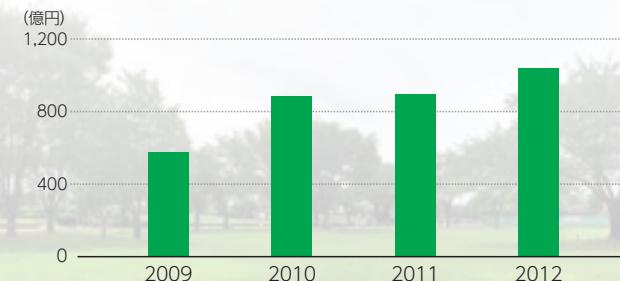
当社グループにおいて廃棄物処理施設の新規建設工事(EPC)と運転管理・保守(O&M)は半世紀を超える歴史があり、現在運転管理を受託している施設数は全国に約70箇所あります。2009年の環境事業の再編により、荏原環境プラント株式会社は、廃棄物処理施設の設計・建設から運転・維持管理まで一貫したトータルサービスを提供する会社となりました。

国内廃棄物処理事業を取り巻く状況は、喫緊の課題として2011年の東日本大震災で発生したがれきの処理があるほか、電力不足から廃棄物発電への注目が高まるなど、震災前とは変化しています。また、高度経済成長期に建設された全国の廃棄物処理施設は、その設備寿命を迎えつつある中、施設の更新需要が伸びています。一方で施設全体の更新には多くの費用がかかることから、寿命となる設備の改修等により施設の長寿命化を図るというストックマネジメントの考え方に基づく、既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等の需要が増加しています。さらに、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、施設のO&Mの長期包括契約化の進展や施設の設計・建設から運転管理・事業運営までを含めた事業(DBO)が増加しています。

## ▶ 経営安定化に向けて

中期経営計画E-Plan2013では、当該中期経営計画の期間を経営安定化の期間と位置づけています。その実現のため、収益基盤であるO&Mを強化し、かつ、EPCを受注して継続的な利益創出に資する事業ストックを確保することを基本方針としています。これをより強化するために、標準化を推進してコストダウンを図るとともに、EPCを受注することが必要です。施設は老朽化すれば廃炉になりますが、更新需要を取り込み受注することでO&Mの場を維持することが可能です。EPCとO&Mの双方の知見を持ち寄り、顧客ニーズに応える提案を行うことで、DBOや長期包括契約案件の受注につながっています。

### ● エンジニアリング事業の期末受注残高の推移



このような取組みで、当期において宮城県気仙沼ブロックでの震災がれき処理の仮設焼却炉建設と処理運転を受注したほか、施設更新案件としてのEPC1件、DBO1件を受注しました。また、施設延命化案件についても積極的に提案を行い、受注に結びつけました。これらの受注は、事業再編によりEPCとO&Mを融合し、顧客ニーズに即した提案を行ってきたことが成果として現れたもので、受注残高の増加がこれを示しています。

これからも、社会の静脈といわれる廃棄物処理において、施設の建設とサービスの提供を通じて安全で安心な暮らしを支えることに貢献してまいります。



船橋市北部清掃工場 施設概観イメージ図

## TOPICS ▶▶▶

### 気仙沼ブロックの災害廃棄物処理業務で復興に貢献

荏原環境プラント株式会社は、宮城県から「災害廃棄物処理業務(気仙沼ブロック)」を受託した大成建設株式会社東北支店を代表企業とする特定業務共同企業体より、仮設焼却炉の建設及び災害廃棄物の処理業務を受注し、現在、処理業務を遂行しています。



炉内の様子

本業務は、2011年3月の東日本大震災により発生した気仙沼市内の災害廃棄物を処理するため、階上(はしかみ)地区及び小泉地区に仮設焼却炉を整備し、処理運転を行うものです。気仙沼ブロックで焼却処理を計画している約12万トンのうち、6万7千トンを実行している約12万トンのうち、6万7千トンを2013年11月までに処理するため、処理能力200t/日のストーカ式焼却炉を各地区に1炉ずつ納入しました。環境保全対策に万全を期し、安全かつ安定的に焼却処理を行ってまいります。



宮城県気仙沼ブロック(階上地区)の仮設焼却炉

今後、被災地の早期復興に貢献してまいります。

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)	前連結会計年度 (2012年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	363,298	346,248
固定資産	141,277	142,715
有形固定資産	90,722	89,104
無形固定資産	6,889	5,567
投資その他の資産	43,665	48,043
資産合計	504,576	488,964
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	245,730	250,345
固定負債	67,057	83,965
負債合計	312,787	334,311
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	194,758	168,028
資本金	68,613	61,313
資本剰余金	72,543	65,243
利益剰余金	53,886	41,750
自己株式	△284	△279
その他の包括利益累計額	△7,873	△16,967
その他有価証券評価差額金	1,662	1,116
繰延ヘッジ損益	11	6
為替換算調整勘定	△9,547	△18,090
新株予約権	547	438
少数株主持分	4,356	3,154
純資産合計	191,788	154,653
負債・純資産合計	504,576	488,964

D/Eレシオの推移



連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	前連結会計年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
売上高	426,302	412,076
売上原価	322,191	318,937
売上総利益	104,110	93,139
販売費及び一般管理費	79,026	69,872
営業利益	25,084	23,266
営業外収益	4,099	3,009
営業外費用	3,520	5,188
経常利益	25,663	21,086
特別利益	50	733
特別損失	1,825	10,955
税金等調整前当期純利益	23,887	10,865
法人税、住民税及び事業税	5,765	3,335
法人税等調整額	1,364	3,597
少数株主損益調整前当期純利益	16,758	3,932
少数株主利益	1,454	1,042
当期純利益	15,303	2,889

純資産

当連結会計年度末の純資産は、配当金を31億67百万円支払ったものの、当期純利益を153億3百万円計上したほか、新株式42百万株の発行により145億23百万円を調達したこと等により、前年度末に比べて371億35百万円増加し、1,917億88百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、4,263億2百万円(前年度比3.5%増)となりました。風水力事業では、コンプレッサ・タービン事業が堅調だったことにより、前年度比6.8%増の3,055億86百万円となりました。エンジニアリング事業では、既存設備の運転管理・保守(O&M)が増加したことにより、前年度比4.7%増の524億95百万円となりました。精密・電子事業では、半導体業界の設備投資抑制の影響により、前年度比2.7%減の665億3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前年度比130億22百万円増加したこと等により、340億14百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出118億16百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出262億77百万円等により、331億30百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金を純額で266億95百万円返済しましたが、株式の発行による収入145億23百万円及び社債の発行による収入200億円等により、32億65百万円の収入超過となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	前連結会計年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	34,014	12,588
投資活動による キャッシュ・フロー	△33,130	△8,837
財務活動による キャッシュ・フロー	3,265	△19,997
現金及び現金同等物に係る 換算差額	2,348	△771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,497	△17,018
現金及び現金同等物の 期首残高	87,294	104,002
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	311
現金及び現金同等物の 期末残高	93,792	87,294

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算勘定 調整額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	61,313	65,243	41,750	△279	168,028	1,116	6	△18,090	△16,967	438	3,154	154,653
当期変動額												
新株の発行	7,261	7,261			14,523							14,523
新株の発行 (新株予約権の行使)	37	37			74					△74		0
剰余金の配当			△3,167		△3,167							△3,167
当期純利益			15,303		15,303							15,303
自己株式の取得				△5	△5							△5
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						545	5	8,542	9,093	183	1,202	10,479
当期変動額合計	7,299	7,299	12,136	△5	26,730	545	5	8,542	9,093	108	1,202	37,135
当期末残高	68,613	72,543	53,886	△284	194,758	1,662	11	△9,547	△7,873	547	4,356	191,788

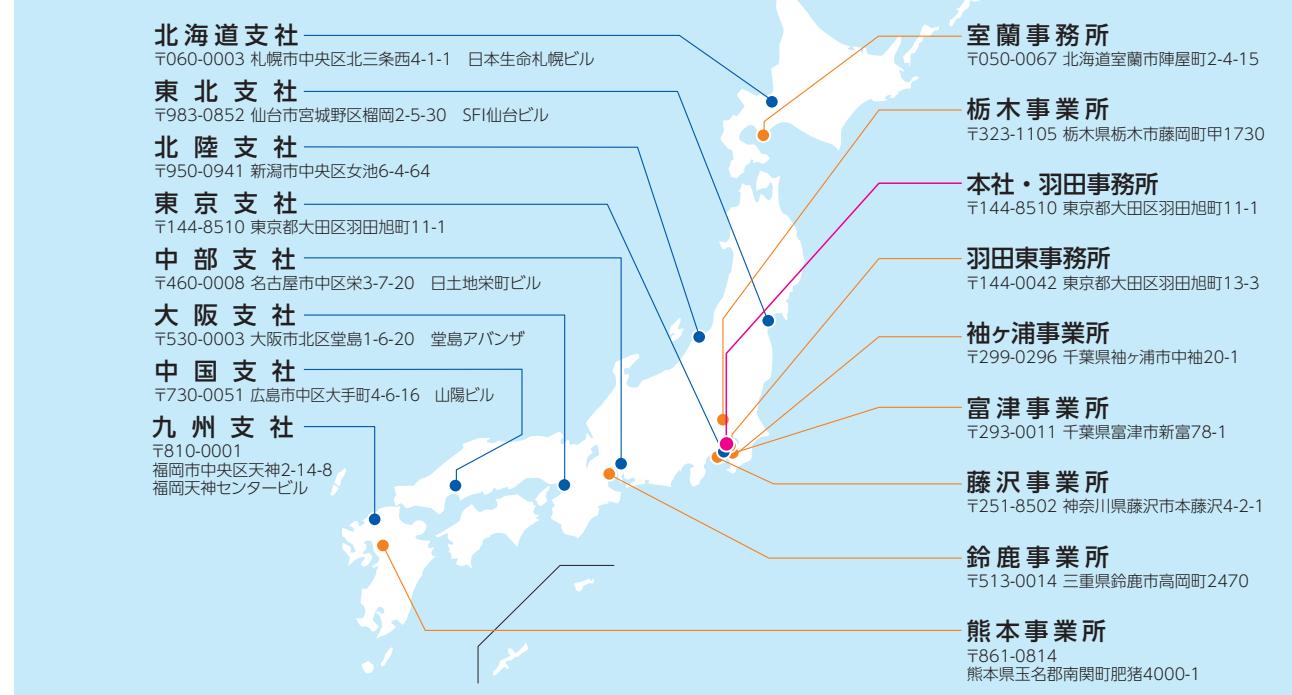
創 業 1912年11月 資 本 金 686億1,306万8,423 円  
 設 立 1920年 5月 従 業 員 数 4,109 名 (連結：15,170 名)

役 員 (2013年6月27日現在)

取締役会長	矢 後 夏之助	取締役	並 木 正 夫	執行役員	太 田 公 二	執行役員	喜 田 明 裕
代表取締役社長	前 田 東 一	取締役	国 谷 史 朗	執行役員	廣 野 清 志	執行役員	沖 山 喜 明
取締役専務執行役員	藤 本 哲 司	常勤監査役	山 下 敏 博	執行役員	井 上 貴 雄	執行役員	白 樫 充 彦
取締役専務執行役員	辻 村 学	常勤監査役	橋 本 章	執行役員	勝 岡 誠 司	執行役員	松 本 久 男
取締役常務執行役員	大 井 敦 夫	監 査 役	町 田 祥 弘	執行役員	木 村 憲 雄	執行役員	前 原 隆 史
取締役常務執行役員	小 淵 憲 夫	監 査 役	高 橋 文 雄	執行役員	志 賀 進	執行役員	鳥 海 和 夫
取締役常務執行役員	小 浜 勝 夫	監 査 役	卜 部 忠 史	執行役員	浅 見 正 男	執行役員	岩 永 英 徳
取締役常務執行役員	野 路 伸 治	常務執行役員	伊 藤 章	執行役員	高 野 稔 博	執行役員	山 田 秀 喜
取 締 役	三 國 陽 夫	常務執行役員	栗 生 正 太 郎	執行役員	小 川 原 万 博		
取 締 役	宇 田 左 近	常務執行役員	寺 垣 彰 夫	執行役員	長 木 健 悟		

(注) 1. 取締役のうち、三國陽夫、宇田左近、並木正夫及び国谷史朗の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち、町田祥弘、高橋文雄及び卜部忠史の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

主要な事業所 (2013年4月1日現在) ●本社 ●支社 ●事業所/事務所



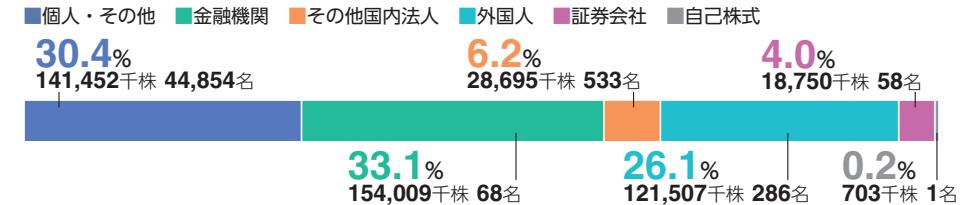
発行可能株式総数 1,000,000,000 株  
 発行済株式の総数 465,118,658 株  
 株 主 数 45,800 名

大 株 主 (上位10社)

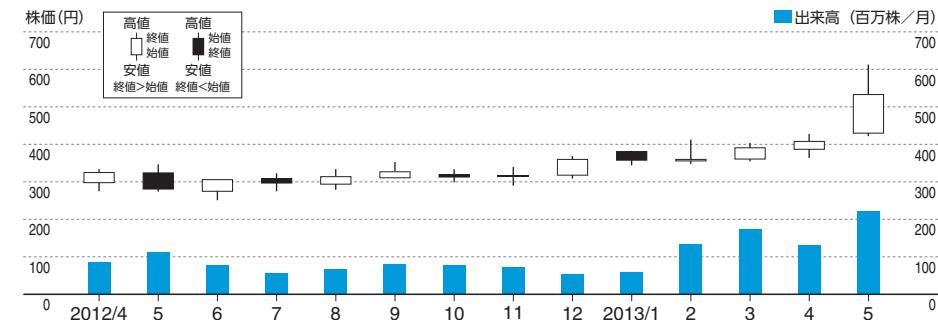
株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	34,838	7.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	26,469	5.7
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000	2.2
PICTET AND CIE (EUROPE) S. A.	8,560	1.8
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	8,293	1.8
MSIP CLIENT SECURITIES	7,252	1.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,127	1.5
荏原製作所従業員持株会	5,225	1.1
日本生命保険相互会社	5,093	1.1
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	5,033	1.1

(注) 持株比率は、自己株式(703,461株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株価の推移



(注) 東京証券取引所の株価及び株式売買高を表示しております。

荏原と畠山記念館

荏原の創業者である、畠山一清(号・即翁)愛蔵の美術品を受け継いだ畠山記念館は、昭和39年に開館以来、茶の湯の美術館として親しまれています。荏原グループは畠山記念館を後援しています。

畠山記念館の概要

畠山記念館は、茶道具を中心に、書画、陶磁器、漆芸品、能装束など、日本、中国、朝鮮の古美術品を展示公開している私立美術館です。収蔵品は、国宝6件、重要文化財32件を含む約1,300件。春夏秋冬季節の移り変わりに合わせて年4回、作品を取り合わせて展示しています。



錠花入

野々村仁清作 江戸時代

京焼の陶工野々村仁清(生没年不詳)は華麗で典雅な茶陶を製作したが、本作は仁清としては異色の作例である。本来は横にして用いる蔵の錠前を陶器でかたどり、縦にして掛花入としている。茶席において来客をあっというませる意図があったのかもしれない。背面に「仁清」の小印が捺されている。(夏季展に出品予定)

